

# 平成28年度事業報告及び決算報告

## I 事業報告

### 1 事業の概要

地球規模の気候変動対策において、益々、重要度が高まる森林の適切な管理を推進するため、森林経営管理受託に加え、新たに私有林の取得を開始し、公的管理森林の拡大を積極的に進めるとともに、「とくしま協働の森」を中心に、緑の募金による県民総ぐるみの森林づくり活動を積極的に普及啓発した。

また、「新次元林業プロジェクト」を牽引する組織として、高まる県産材需要に応える、前年比2割増しの県産材3.8万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>を生産するとともに、不足する林業労働力を確保するよう、本年度から「とくしま林業アカデミー」を開講し、1年間の研修で、熱意あふれる即戦力の人材11名を県内の林業界に就職させることができた。

このように、新たな事業展開により、順調に経営改善が進展している。

### ア 公有林と私有林の一体的管理の実現

(対象事業：公益目的事業 1及び2)

森林管理情報の収集等を積極的に進めるとともに、これまでの分収林の取得、森林経営管理受託に加え、新たに公有林化推進の一環で私有林の取得を開始した。

本年度は、分収林を258ha(累計1,194ha)、私有林を海陽町等で34haを新規取得し、機構所有林(絆の森)、分収林、さらに経営管理受託森林を合わせた当機構の経営森林面積は、12,298haに拡大した。

この機構の経営林を対象に、持続的な森林経営を認める国際的な森林認証となった「SGEC」のFIM認証を平成28年8月に取得、高い計画性と実行力が認められた。

### イ 県民総ぐるみの森林保全と緑化推進、林業普及及び人材育成

(対象事業：公益目的事業 3及び4)

「緑の募金」運動を全市町村支部で展開いただき、森林ボランティアや緑の少年隊など、身近な森林づくりや緑化運動への関心を高めるとともに、

「とくしま協働の森づくり事業」への企業募金をお願いし、合わせて緑の募金として3,428万円の寄附をいただき、森林保全や緑化推進活動を展開した。

中でも、協働の森パートナー企業数は累計131社と引き続き全国一位を堅持し、県央部の佐那河内村につづき、県西部の東みよし町にも森づくり交流活動の輪を広げ、寄附金を活用した森林整備は約1,540ha(累計)となった。

人材育成においては、平成28年4月に「とくしま林業アカデミー」を初めて開講し、第1期生の11名に、森林林業の知識、技能を教える講座や実習をはじめ、林業機械作業の資格取得、インターンシップとして、実際の林業現場の植林作業、伐採作業、搬出作業など、濃密な1年間の研修を行った。

この結果、3倍を上回る求人があり、全員が県内の林業事業体へ就職した。

なお、次年度の第2期生は、本年度を上回る13名が県内外から入学し、引き続き、林業現場の即戦力となる人材育成に努める。

また、「林業機械サポートセンター」の運営や「とくしま林業機械展2016」の開催を通して、林業事業体の育成・事業拡大の支援や林業現場での更なる機械化を推進した。

## ウ 県産材生産の倍増と林業団体等活動の支援

(対象事業：収益目的事業 1及び2)

県産材生産の倍増を掲げる「新次元林業プロジェクト」の実現に向けて、木材生産課が直営で行う「大型タワーヤード」等の先進生産システムを最大限に活用し、県産材の計画生産に取り組んだ。

さらに、県産材増産の担い手である森林組合や徳島県素材生産流通協同組合会員の活動を支援するとともに、当機構との協力体制を強化し、特に、伐採、搬出方法の提案を受ける「プロポーザル方式での主伐事業」の展開によって、参加する事業体の技術力を十分に活かす現場づくりと「サテライト工場」での仕分け、直送を徹底することにより、製材、合板、MDF、バイオマス発電と各分野に向けた安定生産、安定供給体制の構築に努めた。

この結果、県産材の生産量は、対前年度比123%の37,700m<sup>3</sup>(分収林等の搬出間伐及び森林経営管理受託の搬出間伐を含む)となり、木材生産に係る技術向上や県内の製材工場の需要に対応することができた。

また、(一社)徳島県林業改良普及協会をはじめとする各種林業団体の事務受託を通じて、森林所有者から林業研究グループ、さらには里山地域での森林保全活動に取り組む地域活動組織等まで、森林づくりのワンストップ窓口として支援に努めた。